

アメリカから 地方自治を見つめて

自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐

倉内 佳織

KURAUCHI Kaori

平成21年 4月 総務省採用
自治財政局財務調査課
平成22年 4月 茨城県総務部地域支援局市町村課
平成24年 4月 消防庁総務課
平成25年 4月 大臣官房秘書課
平成27年 4月 自治体国際化協会総務部総務課主査
平成29年 4月 現職



Question & Answer

Q. 今までに一番印象に残った仕事は？

A. 入省1年目に全国の自治体が複式簿記会計を導入するための支援を担当しました。既存の情報を生かして効率よく財務書類を作成するためのツールづくりや複式簿記から得られた新しい情報をいかに自治体の施策に活用できるか、といった事例を発掘し自治体に対して発信する仕事です。当時、この分野に積極的に取り組まれている自治体の財政担当の方からお話を伺う機会が多くありました。地元を思い、将来を見通し、創意工夫して新たな取り組みを行われている姿を目の当たりにしたことは、入省間もない私にとって大きな刺激となり、こうした方々を支えたいという思いが総務省で働くモチベーションになりました。

Q. 今後、どのような仕事に挑戦したい？

A. 現在担当している業務のなかで、時には諸外国の制度なども参考にしながら地域活性化の方策を探る地方自治体と関わり、様々な課題に向き合う自治体が存分に力を発揮できるよう制度づくりを通して支えていきたいと感じています。

■自治体の国際戦略・国際業務をサポート

自治体の国際化と聞いて皆さんはどんなことを思い浮かべますか。今、外国人旅行者や定住外国人の増加への対応とともに、地方創生の観点から地域産品の海外販路拡大やインバウンド強化がこれまで以上に求められるなど、自治体はその仕事を進める上であらゆる面で国際的関係を考えていかなければいけない時代を迎えています。自治体国際化協会はこうした自治体のサポート役として、全国の自治体の総意のもと創られた組織で、自治体共通の海外拠点として7つの海外事務所を持っています。このうちのひとつであるニューヨーク事務所が私の職場であり、ここでは、北米の行財政制度をはじめ様々な事柄について自治体のニーズに基づいて調査し、その結果を自治体の政策立案等に活用してもらうことが主な仕事です。同僚のほとんどは自治体から研修のため派遣された地方公務員の皆さんで、多くは地元の自治体へ帰ってから国際業務の最前線で活躍しています。

■多様な同僚に学ぶ

私たち総務省職員は、自治体への出向を通じて地方公務員としてもキャリアを積む機会があり、さらに本省や私の現在の職場のような関係機関でも全国各地の都道府県や市町村から出向している方々と机を並べて働いています。多様なバックグラウンドと業務経験を持つ同僚から現場の生の声を聞き、この制度がこうであったらといった率直な意見を仕事仲間として忌憚なく話せる環境で、制度を運用する地方自治体の視点からも物事を見る力を養うことができます。制度を設計する国家公務員として、こうした力を養える総務省の環境はとても貴重なものです。私自身、学生ときには、故郷で地方公務員として働くことにも大きな魅力を感じていましたが、職員の皆さんに惹かれ、総務省で働きたいと考えるようになりました。自治体への出向という経験はもちろん、霞が関での勤務でも多様な出会いを経験していることが、その魅力につながっているのだと思います。

Private Life

友人や同僚と食事をしながら会話を楽しんだり、学生時代にかじっていた水泳で身体を動かしてリフレッシュしています。ニューヨークに赴任してからは、せっかくの新鮮な環境を楽しみたいと思い、一眼レフカメラで写真撮影をはじめました。

